

平成26年2月10日

財政構造改革基本方針について

- 1 財政構造改革基本方針(H23～25)の成果
- 2 財政構造改革基本方針(H26～28)(案)の概要

1 財政構造改革基本方針(H23~25)の成果

1 「財政中期展望」における「収支不足額」の解消

◇収支不足額の解消 H23からH25までの間に 130億円

取組状況：H24当初予算編成時に「47億円」、H25当初予算編成時に「7億円」、
H23年度及びH24年度中の補正による財政調整基金の積み戻しで「70億円」、
合わせて「124億円」の収支を改善、H25末には、130億円を解消見込

2 「公債費」の縮減

*「臨時財政対策債」を除く一般会計決算ベース

◇公債費 H21 806億円 → H26までに 600億円台

取組状況：H25当初 696億円

財政構造改革基本方針の
目標を1年前倒しで達成

3 「財政調整的基金」残高の充実

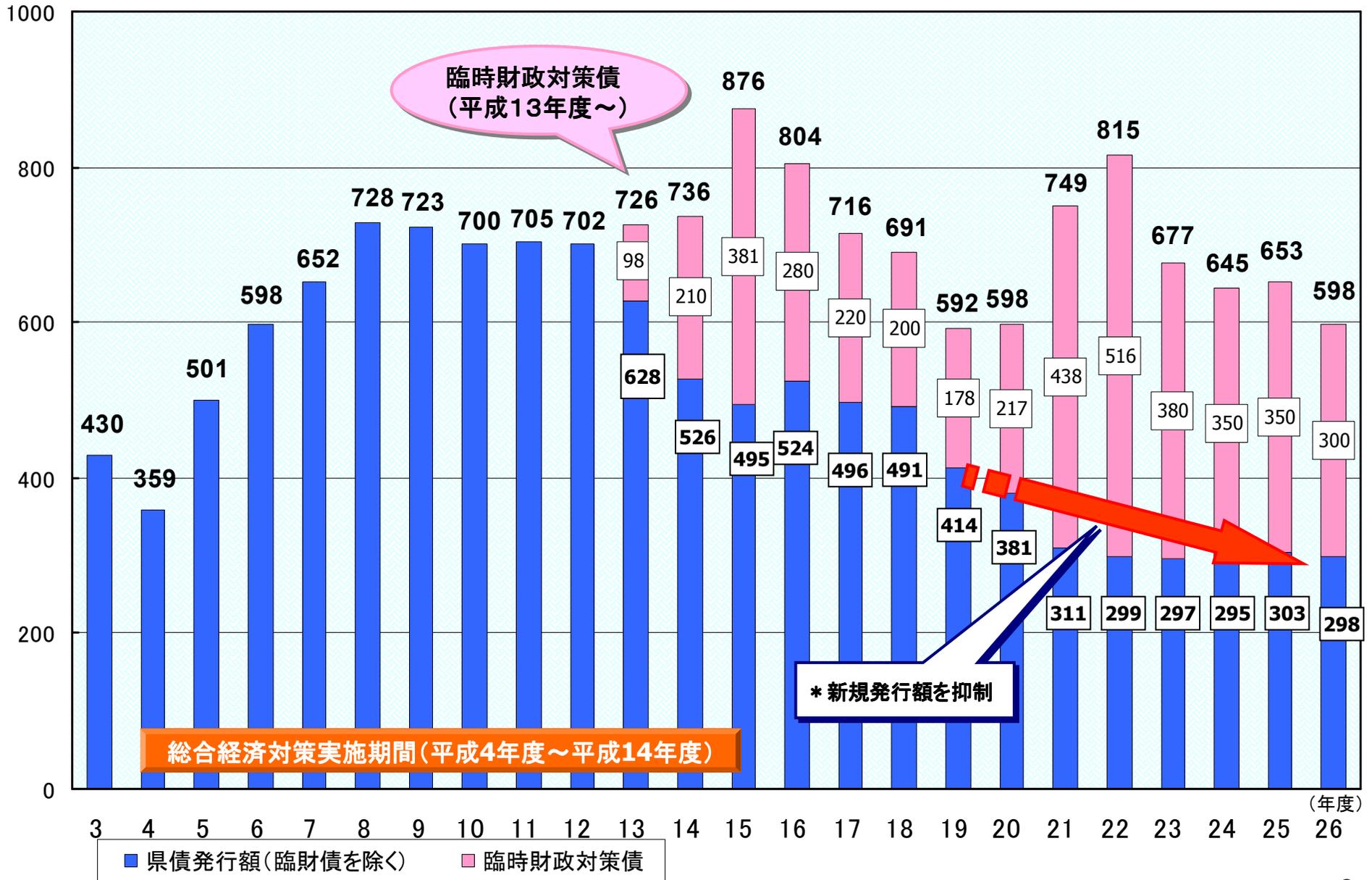
◇財政調整的基金残高

H21末 80億円 → H26末までに4倍増となる 321億円

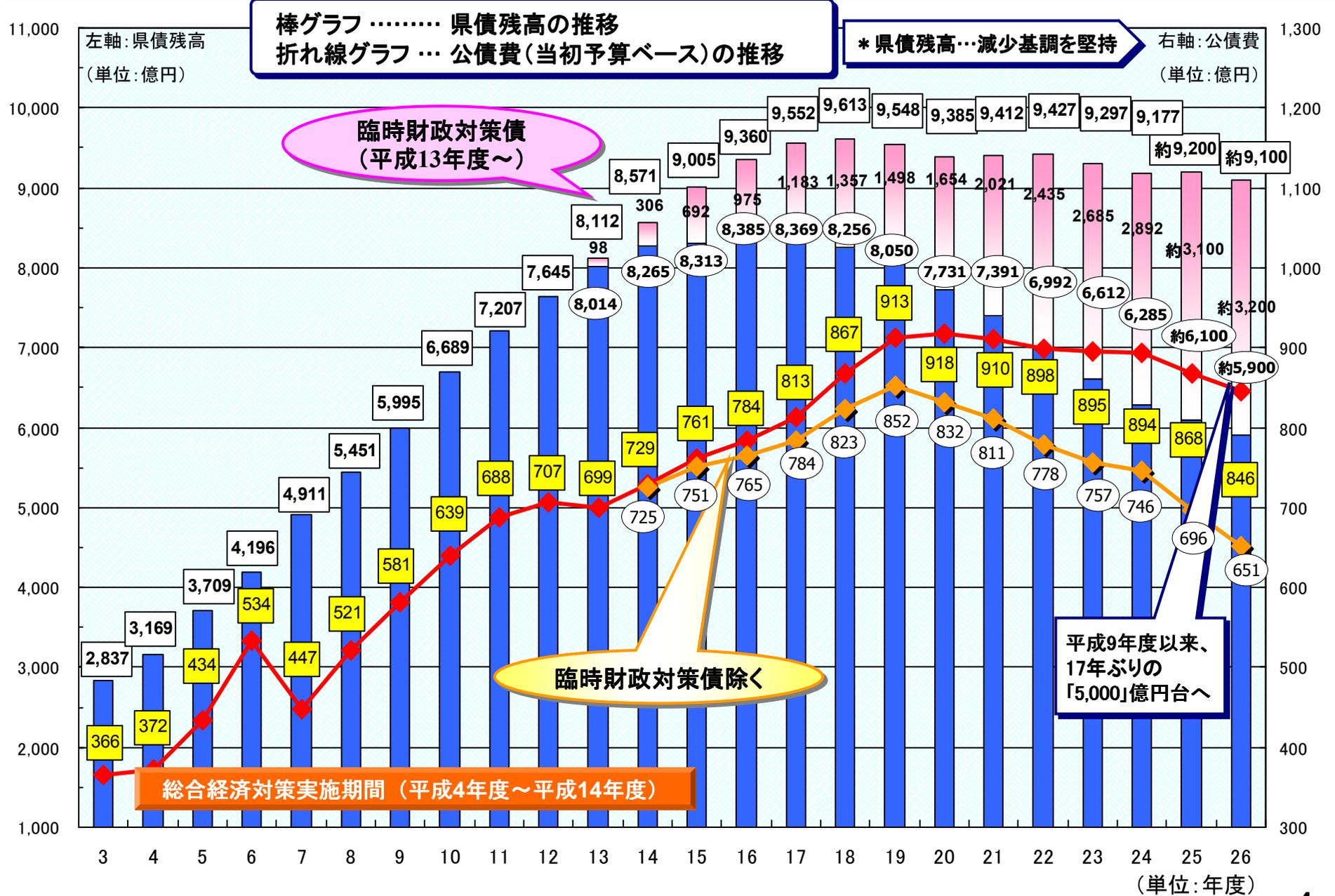
取組状況：H24末 250億円 H25末 256億円以上

■ 県債の新規発行の状況(当初予算ベース)

(億円)

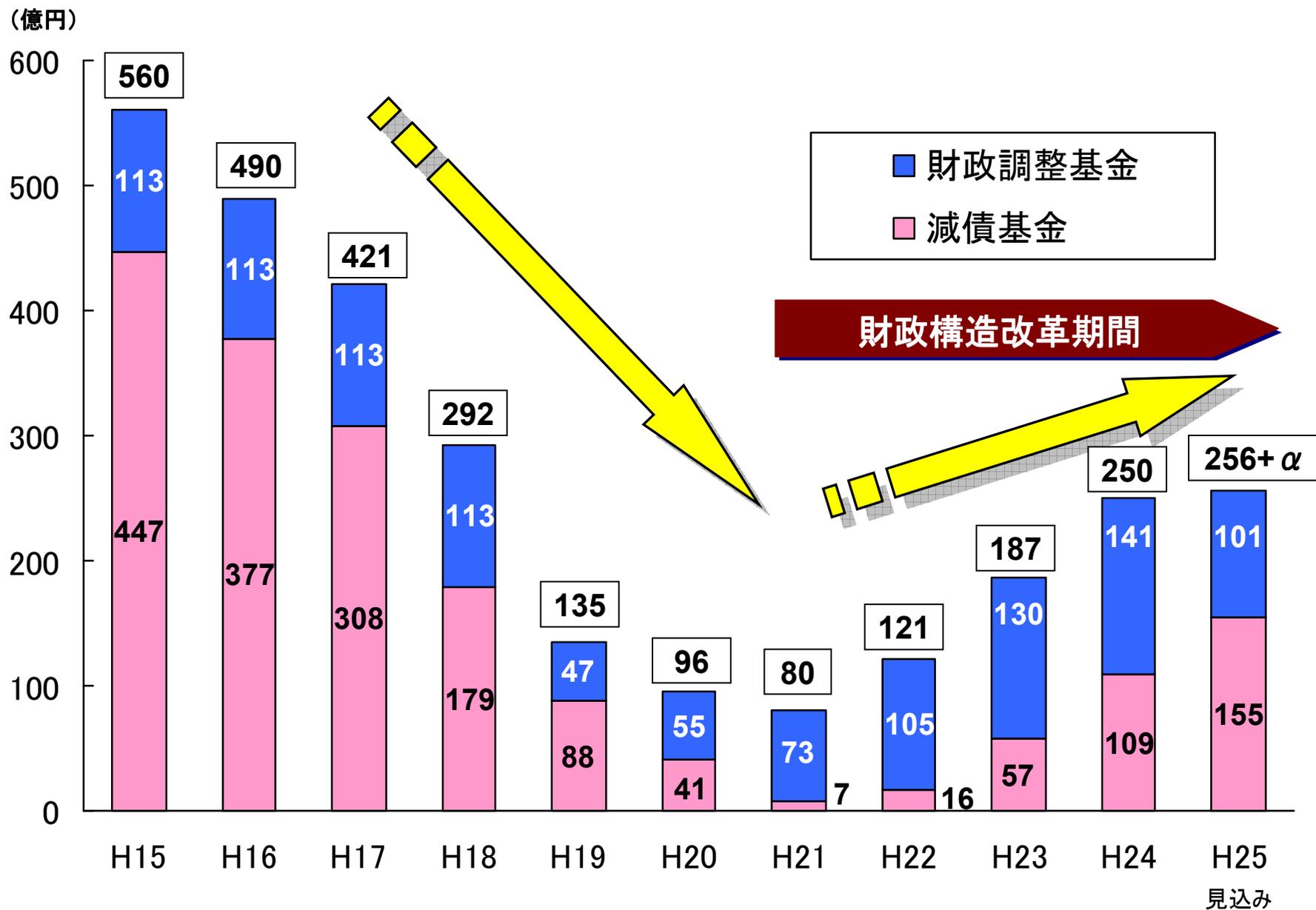


県債残高と公債費の推移



※公債費の平成6年度は、NTT債繰上償還金を除いた数値

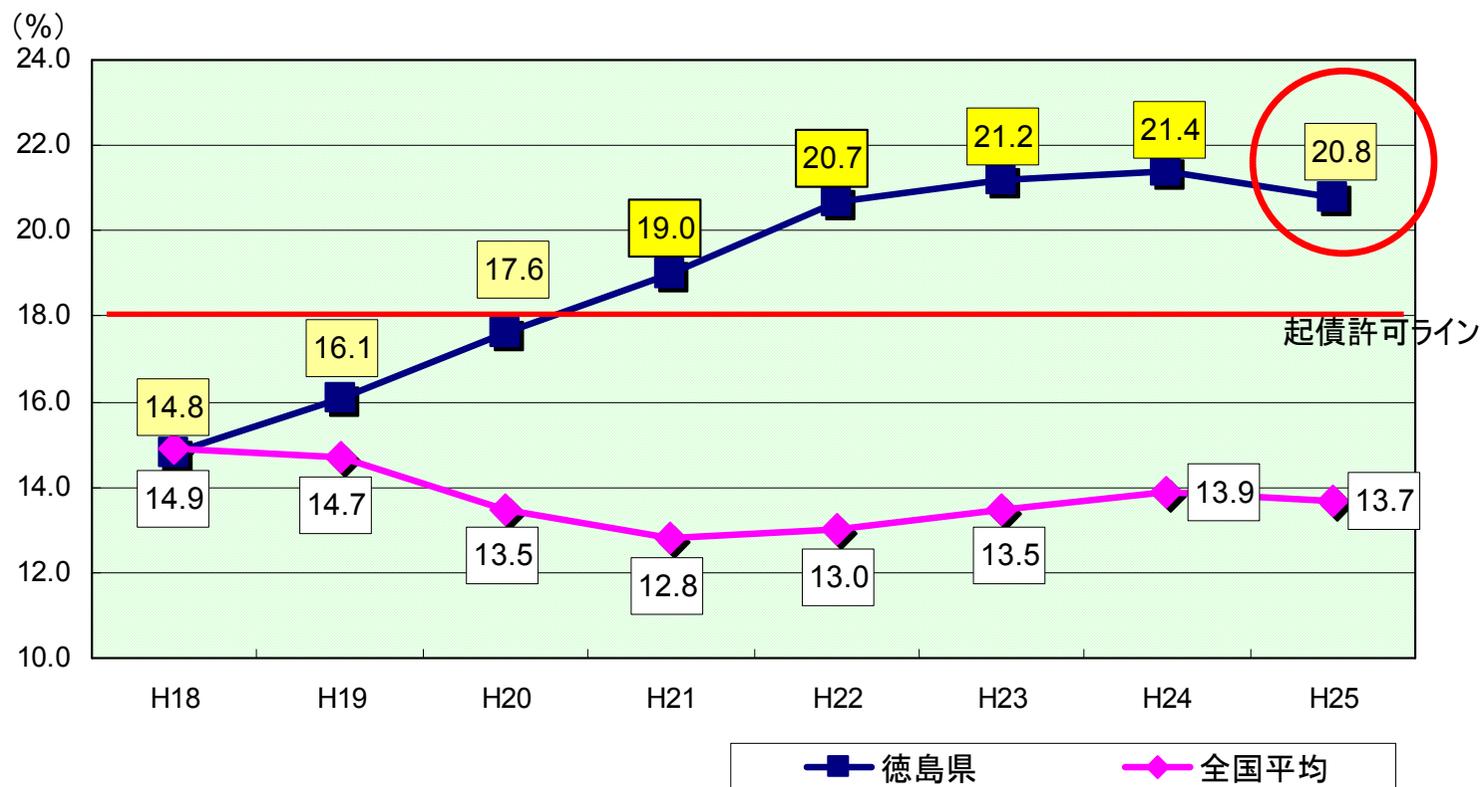
財政調整的基金・残高の推移



■ 実質公債費比率の推移

「実質公債費比率」は全国ワースト2位

- ・ 平成25年度は「20.8%」と北海道に次いで2番目に悪い状況
全国平均は「13.7%」
- ・ 平成21年度から「5年連続」で起債許可団体に



2 財政構造改革基本方針(H26~28)(案)の概要

①新しい基本方針の必要性

1 財政構造改革小委員会 平成25年9月から12月まで3回開催し、「意見書」とりまとめ

◆「新たな財政構造改革について」(平成25年12月)

- あらゆる歳入確保対策と無駄を許さない徹底した歳出削減に取り組む一方で、限られた予算の重点配分を図り、「これからの時代の礎を築く施策」や「波及効果の高い施策」の積極的な展開に努めるべきである。
- そのために、中期的な見通しのもと、「新たな財政構造改革」を着実に進めることにより、創造的な施策が実行できる安定的な財政基盤の確立に努めて欲しい。

2 「徳島・新時代」に対応する財政運営

◆地方交付税の「別枠加算」廃止の影響

- 厳しい一般財源確保の見通し

◆「徳島・新時代への幕開け」への対応

- 「経済・雇用対策」・「安全・安心対策」・「宝の島・とくしま」の推進など、重要施策を積極展開

◆「中長期的な視野に立った財政運営

- 「堅実かつ安定的な財政運営」を実現するための着実な取組



安定的な
「財政基盤」
の確立に向け
着実に推進！

②「徳島・新時代」に対応する財政運営に向けて

◆バランスの取れた財政構造改革

- ◆ 「徳島・新時代の幕開け」に対応する施策の積極展開と徹底した歳出削減・歳入確保対策を進め、バランスの取れた財政構造改革を推進する。

◆「歳入確保」と「歳出改革」の総合的な推進

◆ 外部資金等の積極的活用

- 国の補助交付金、国の外郭団体や民間団体の各種助成制度等について分析を行い、全庁で情報共有を図るとともに、積極的な活用に努める。
- 補助制度の創設についても、地域の実情に即した課題解決の視点から、国に対して積極的に政策提言を行う。

◆ 組織横断的な「未収金削減対策」

- 負担の公平性、公正性の観点から、各種貸付金などについて、未収金削減対策の更なる強化を図るため、「未収金対策委員会」での検討を踏まえ、効果的な督促や法的措置など、「債権管理の適正化」や「未収金回収に向けた具体的な対策」に組織横断的に取り組む。

◆ 公共事業の「大胆な質の転換」

- 公共事業等については、「大胆な質の転換」を図り、事業効果の早期発現、緊急性、費用対効果及び後年度財政負担を十分に勘案し、「南海トラフ巨大地震」などを迎え撃つ「事前防災・減災対策」や、全国的な課題である「社会資本の老朽化対策」などの事業に重点化を図る。
- 長寿命化による更新コストや管理コストの縮減、事業費のピークの抑制に努めるなど、「投資的経費」と「維持補修費」の効果的な予算配分により、施設の「ライフサイクルコストの最小化」を進める。

◆ 「固定化」「既得権益化」した事業の徹底した検証と見直し

- 県民ニーズを的確に把握し、組織の使命と達成すべき目標など、重点化の方針を明確にした上で、効果測定を徹底的に実施、事業の見直しを行うとともに、効果の不明なもの、目的を達成したものは廃止する。

◆ 既成概念にとらわれない予算編成

- ◆ 国予算の発動効果を高める予算編成と「創造的実行枠」の推進、部局をまたがる政策的事業について、予算を一括計上し、効率的な執行を可能とするなど、工夫を凝らした予算編成を行う。

◆外部有識者からなる会議の活用

- ◆ 外部有識者からなる会議(財政戦略会議(仮称))を設立し、意見を聴取して意思決定の参考とすることにより、財政運営上の課題解決を図る。

◆「格付け機関」による格付け「全国上位クラス」の堅持

- ◆ 外部の専門機関の客観的評価である、「依頼格付け」において、本県は、「信用力は極めて高く、優れた要素がある」との評価である「AA(ダブルA)」を6年連続で取得しているが、「全国上位クラス」を堅持し、有利な条件での資金調達を行う。

◆「財政状況」等の公表

- ◆ 予算の編成段階においても、「予算編成に向けた基本的な考え方」を公表するなど、予算編成に係るプロセスの透明化を図り、「より良い予算編成」に繋げる。

③新しい基本方針における改革目標

1 起債許可団体からの脱却

◇実質公債費比率 H28までに **18.0%未満**

H20年度以来、
8年振りに脱却！

2 「公債費」・「県債残高」の縮減

◇公債費 H24 736億円 → H28までに **500億円台**

* 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」除く

「財政の弾力性」
を確保

◇県債残高 H24 6,285億円 → H28までに **5,500億円台**

* 一般会計ベース、「臨時財政対策債」除く

3 「財政調整的基金」残高の充実

◇財政調整的基金残高

H24末 250億円 → H28末までに 2倍以上の 600億円

「急激な変化」に対応
→ 安定した財政運営



～「誇りと豊かさを実感できる21世紀の徳島づくり」
に向けた財政構造改革の推進～

安定的な財政基盤を確立し、
「徳島・新時代の幕開け」に対応！